

※受付番号	
※業者コード	

年 月 日

市内営業所登録申請書

（あて先）小松市長

（※小松市内営業所について記載してください。）

所在地 小松市

商号又は名称

代表者職氏名

電話番号

FAX番号

【記入者】役職 氏名

連絡先

当社（私）は、次のとおり営業所の状況を報告し、市内営業所の登録を申請します。

また、登録申請を行うにあたり、次のことを誓約します。

- 1 小松市 市内・準市内業者認定基準要領（第3条・第4条）の営業所の認定要件をすべて満たしていること。
- 2 市内営業所登録申請書等の記載事項が事実と相違ないこと。
- 3 小松市内営業所等実態調査要領に基づき行われる調査において、全面的に協力し、一切の異議申し立てを行わないこと。
- 4 小松市の改善指導に従い速やかに是正すること。
- 5 上記について偽りがあった場合は、競争入札参加資格の取消しあるいは指名停止措置等の処分を受けても異議がないこと。

・申請業種全てに○をつけてください。

建設業 ・ 建設コンサルタント等 ・ 建物等管理業務

※該当する回答に○を記入してください。

※「いいえ」と回答する場合は赤で○を記入してください

1. 事務所の形態

(1) 建物の所有

・自社の所有である。または、自社名義で賃貸借契約を締結している。 (はい いいえ)

賃貸借契約を締結している場合は、契約書の写しを添付すること。

(2) 建物の形態

・建物等を他の事業者と共同して使用していない。または、共同で使用しているが、入口が別にあり、空間は壁等で物理的に分離している。 (はい いいえ)

・役員や従業員等の住宅と兼用でない。兼用の場合、居住部分と区分している。(はい いいえ)

(3) 看板, 標識の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所名が確認できる看板を外部から見える場所に常時設置している。 (はい いいえ) ・建設業にあつては建設業法第40条に定める標識を常時設置している。 (はい いいえ)
(4) 事務所の態様	<ul style="list-style-type: none"> ・営業及び事務等に必要な備品や, 下記の機器類を全て備え付けている。 (はい いいえ) <p>[机, 椅子, 電話, パソコン, ファックス, 複写機]</p>
電話・ファックスの状態	<ul style="list-style-type: none"> ・営業所において電話が転送になっておらず, 常時連絡がとれる体制であり, 単なる連絡員による取り次ぎでない。 (はい いいえ)

2. 営業活動の実態

(1) 帳簿等の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業・・・建設業法第40条の3の規定による帳簿を備えている。 (はい いいえ) ・その他・・・営業活動に必要な帳簿類を備えている。 (はい いいえ) <p>※「営業活動に必要な帳簿類」とは, 経理簿, 見積書, 契約書等の帳簿などをいう。</p>
(2) 出勤状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の出勤簿を備えている。 (はい いいえ)
(3) 法人市民税割合 (準市内業者は回答不要)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内業者で支店等を有していない。または支店等を有している場合, どの支店等よりも本店等の法人市民税割合が大きい。(※直前の法人市民税納付割合) (はい いいえ)

3. 人的配置の状況

【建設業】

(1) 常駐者の規定

※営業所専任技術者は, 申請業種それぞれにつき1人(重複可)を必ず記入すること。

職名	経營業務管理責任者 (使用人)	営業所専任技術者	営業所専任技術者	営業所専任技術者
申請業種				
氏名				
居住地 (市町村名まで)				
生年月日	T S H . .	T S H . .	T S H . .	T S H . .

- ・建設業法第7条第2号に規定する専任技術者が常駐している。 (はい いいえ)
- ・法人においては, 営業所を代表する者を含め2名以上が常駐している。 (はい いいえ)

- ①経營業務管理責任者・・・<市内業者>建設業許可申請の際に経營業務の管理責任者証明書(様式7号)において証明されている方
<準市内業者>建設業法施行令第3条における使用人の方
- ②営業所専任技術者・・・申請業種ごとの建設業許可申請の際に経營業務の管理責任者証明書(様式7号)及び専任技術者証明書(様式第8号)において証明されている方

(2)雇用状況（令和4年12月31日現在）

項目		男性	女性
① 正規従業員数（役員含む）		人	人
② ①のうち技術者数		人	人
③ ②のうち35歳未満の技術者数		人	人
④ ③のうち新規又は中途採用した技術者数（過去3年）	令和3年	人	人
	令和2年	人	人
	令和元年	人	人

※該当者がいない項目は0(ゼロ)を記入してください。

【建設業以外】（法人のみ回答）

(1)常駐者の規定

※営業所に常駐されている方について記載してください。（**2名以上必要**）

※役職については、「代表取締役社長」「支店長」「営業部長」等を記入し、役職の無い場合は空欄にしてください。

① 建設コンサルタント

役職				
氏名				
居住地 (市町村名まで)				
職種 (○をつけてください)	営業・事務・その他 技術（資格）	営業・事務・その他 技術（資格）	営業・事務・その他 技術（資格）	営業・事務・その他 技術（資格）

② 建物等管理業務

役職				
氏名				
居住地 (市町村名まで)				
職種 (○をつけてください)	営業・事務・その他 技術（資格）	営業・事務・その他 技術（資格）	営業・事務・その他 技術（資格）	営業・事務・その他 技術（資格）

※以上の営業所の状況報告において、『いいえ』に○がある場合は、【改善計画書】を提出すること。

4. 現況写真（令和5年1月1日以降に撮影したもの。）

（1）営業所の外観全景写真（看板等会社名の確認できるカラー写真であること。別紙可）

写 真

（2）事務所内部の全景写真 別角度で2枚以上（カラー写真。別紙可。）

1. 事務所の形態（2）建物の形態（4）事務所の態様 で回答した状況が確認できるもの。）

写 真